

調査レポート

米中対立がベトナムの輸出に与えた影響

～ノートPC・タブレットで中国からベトナムに生産移管の動き

調査部 研究員 井口 るり子

- ベトナムの輸出は2023年後半から回復に転じた。最大の輸出先である米国向けが全体の動向を大きく左右しており、2023年前半の低調と2023年後半からの回復は米国向け輸出の動きと連動している。
- しかし、一部の品目の動向はこうした循環的な動きとは異なる。米国の輸入統計を用いた分析によると、米国のベトナムからのノートPC・タブレットの輸入額は2023年年初から急速に拡大し、足元でも堅調な増加が続いている。
- 背景には、ベトナムにおける生産能力の拡大がある。近年、ベトナムでは世界の主要なノートPC・タブレットメーカーの工場設置が相次いでおり、特に米アップル社の生産を受託するBYD(中国)と鴻海精密工業(台湾)の生産が本格化した2023年以降、急速に輸出が増加した。中国からベトナムへの生産移管とみられるが、ノートPC・タブレットは米国の制裁関税の対象ではないことから、企業が生産拠点を中国一国に設置していること自体がリスクであるという考えのもと、生産拠点の分散を決めたと考えられる。
- さらに、2022年年初の中国ロックダウン政策による供給網の混乱は、中国一国に依存する生産体制のリスクを浮き彫りにした。中国からベトナムへの生産移管は今後も続く見込みである。
- また、米国の輸入統計によれば、パソコンやサーバといったコンピュータに搭載される電子部品(コンピュータ部品)も、米中対立の影響をうけてベトナムからの輸入が拡大した。2018年に対中制裁関税がかけられた直後に中国からの輸入が減少し、ベトナムでの生産拠点の新設・拡大につながったとみられる。
- 2018年に米国が対中制裁関税の実施を決定したことを契機に、ベトナムは関税回避のための生産移管の恩恵を受けてきた。制裁関税の対象外の品目でも生産移管の動きが起きた点からは、米国の制裁関税が実際の課税範囲以上に中国の生産・輸出を縮小させる効果を生んだといえる。
- 世界的に主要なメーカーの生産拠点設置は今後も続くと考えられ、ノートPC・タブレットやコンピュータ部品はベトナムの輸出のけん引役となるとみられる。しかし、近年はインドなどへの生産移管もみられ、生産移管先としてベトナムが選ばれ続けるかが今後の輸出動向を左右するだろう。

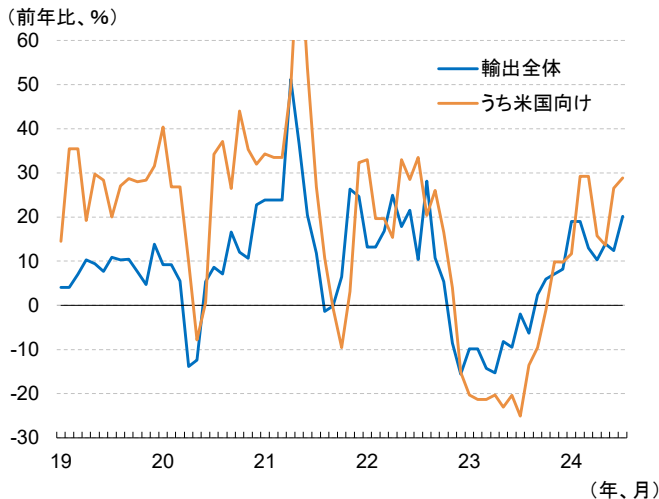
1. 足元で回復が続くベトナムの輸出

(1) ベトナムの輸出は 2023 年後半から回復

ベトナムの輸出は 2023 年後半から回復に転じ、旧正月の影響で増減幅が大きくなる 1~2 月を均せば 11 ヶ月連続で前年比増加した(図表 1)。最大の輸出先である米国向けが全体の動向を大きく左右しているとみられ、いずれも 2022 年後半から 2023 年前半にかけて減少した後、現在はその回復期にある。

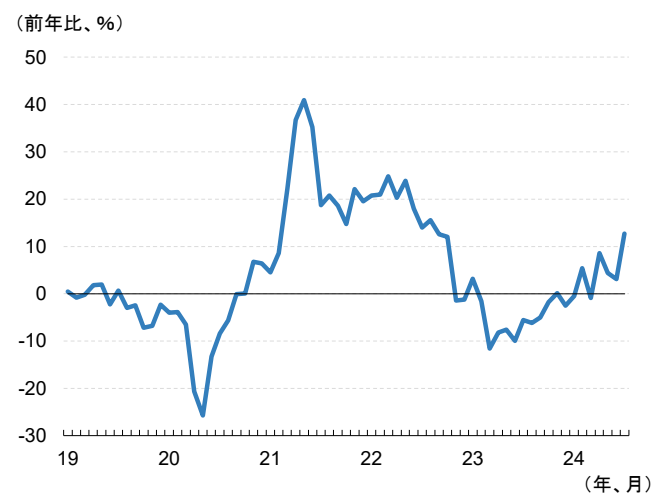
ベトナムの米国向け輸出が 2023 年に落ち込んだ背景には、この時期、米国の需要全体がコロナ禍後の景気回復一巡により弱含んだことがある(図表 2)。石油や天然ガスといった天然資源のほか、ノート PC、USBメモリなどのフラッシュメモリ、スマートフォンを中心に、米国の輸入額は大きく減少した。しかし、2024 年年初からは米国の輸入回復によってベトナムの対米輸出も回復し、ベトナムの輸出全体を押し上げている。

図表 1 ベトナムの輸出金額 前年比増加率



(注) 1~2 月を均して算出している
(出所) ベトナム統計総局

図表 2 米国の輸入金額 前年比増加率

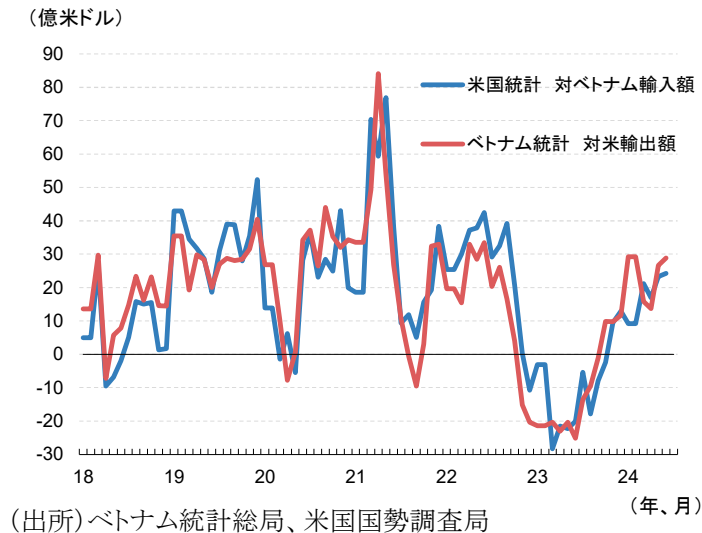


(出所) 米国国勢調査局

もっとも、こうした循環的な動きの中、一部の品目では全体の傾向と異なる動きがみられる。以下ではベトナムから米国への輸出について品目別の動向を分析するが、ベトナム側の輸出統計では詳細な品目別のデータを得ることができないため、米国側の輸入統計を用いることとする。

なお、ベトナムから米国への輸出について、ベトナムの輸出統計と米国の輸入統計を比較すると次頁図表 3 の通りおおむね整合しており、品目別の動向についても米国の輸入統計から把握できるものとする。

図表 3 ベトナムから米国への輸出 ベトナム側および米国側統計の比較

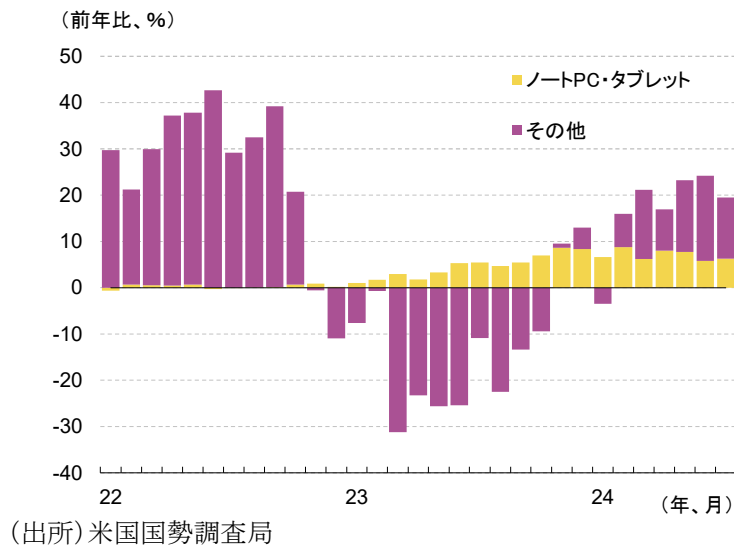


2. 中国からの生産移管によるベトナムの対米輸出の増加

(1) 生産移管が進むノート PC・タブレット

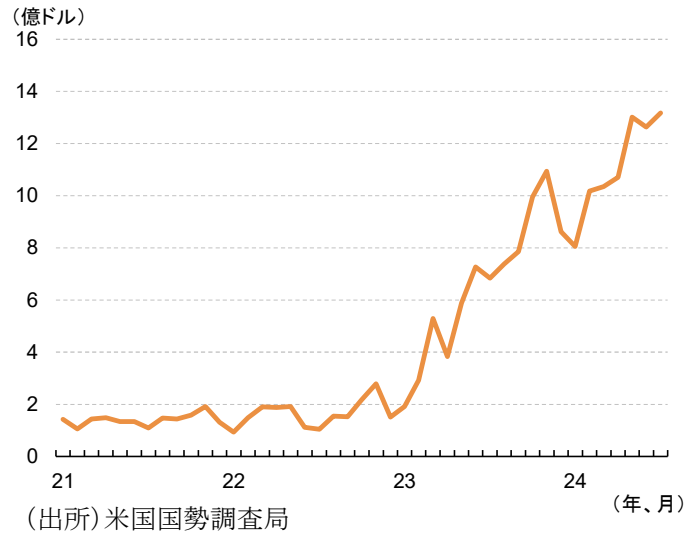
図表 4 は米国のベトナムからの輸入のうち、ノート PC・タブレットの増加寄与をみたものである。2023 年に米国のベトナムからの輸入が総じて落ち込んだ際も、ノート PC・タブレットの輸入は一貫して増加していた。

図表 4 米国 ベトナムからの輸入額 ノート PC・タブレットの前年比寄与度



米国のベトナムからのノート PC・タブレットの輸入額は 2022 年まで毎月 2 億ドルを下回る水準で推移していたが、2023 年年初から急速に拡大し、2024 年 7 月の輸入額は 13.2 億ドルに達した(図表 5)。2024 年 1~7 月の合計では、ノート PC・タブレットの輸入額は米国のベトナムからの輸入総額の 11%を占める。

図表 5 米国 ベトナムからのノート PC・タブレット輸入額の推移



こうしたノート PC・タブレットの取引拡大の背景には、ベトナムにおける生産能力の拡大がある。図表 6 にまとめられたように、近年、ベトナムでは世界の主要なノート PC・タブレットメーカーの工場設置が相次いでいる。2021 年から 2023 年までに緯創資通(ウイストロン)、仁宝電腦(コンパル)、鴻海精密工業(ホンハイ)といった台湾メーカーのほか、中国の BYD もベトナムに製造拠点を設置した。このうち BYD と鴻海は米アップル社の生産を受託しており、これらの生産が本格化した 2023 年以降、急速に輸出が増加したと考えられる。

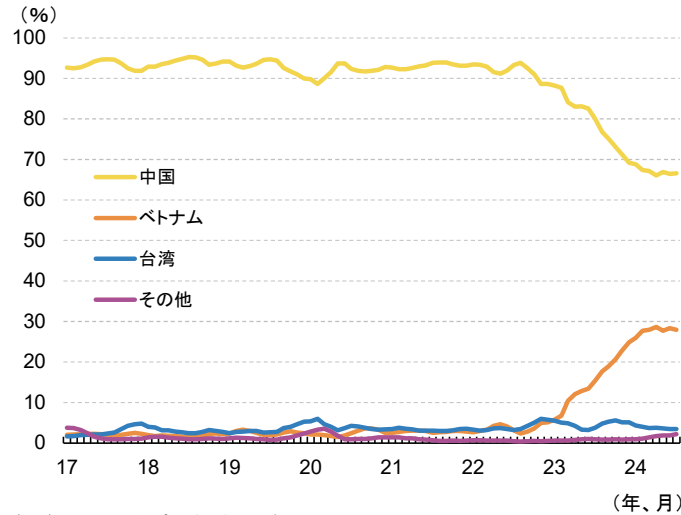
また、同時期の米国のノート PC・タブレット輸入における国別シェアをみると、2023 年以降はベトナムのシェア拡大と同時に中国のシェアが縮小しており、メーカーは生産を中国からベトナムに移管していることが読み取れる(図表 7)。

図表 6 主要ノート PC・タブレットメーカーのベトナム生産拠点設置動向

メーカー	稼働開始時期	投資規模
緯創資通(ウイストロン)	2021年12月	4500万ドル
仁宝電腦(コンパル)	2021年	1億ドル
BYD	2022年7月	2億7000万ドル
鴻海精密工業(ホンハイ)	2023年	2億7000万ドル
広達電腦(クアンタ)	2024年(予定)	1億2000万ドル
BYD	2024年(予定)	1億4400万ドル
仁宝電腦(コンパル)	不明	2億6,000万ドル

(注) ノート PC かタブレットの製造ラインを含む投資に限る。
 (出所) 各種報道をもとに MURC 作成

図表 7 米国 ノート PC・タブレットの輸入相手国シェア



(注) 3ヵ月後方移動平均
(出所) 米国国勢調査局

近年の中国から東南アジアへの生産移管の多くは、米国が中国からの輸入品に課した制裁関税を回避するために行われたが、ノート PC・タブレットは対中制裁関税の対象から除外されている。したがって、米中対立が続く中、生産拠点を中国一国に設置していることがリスクであるという考えのもと、企業が生産拠点の分散を決めたと考えられる。

さらに、2022 年年初に中国ロックダウン政策により製造業の供給網に混乱が生じ、中国一国に依存する生産体制のリスクが浮き彫りとなったことで、中国からベトナムへの生産移管は新たな計画の発表が続いている。2024 年中にはアップル社の生産を受託する広達電腦(クアンタ)が新たにベトナムでの生産を開始するほか、BYD と緯創資通(ウィストロン)が生産施設を拡大させる計画である。

なお、米国の貿易統計におけるノート PC・タブレットのベトナムからの輸入増加および中国からの輸入減少が、2018 年の制裁関税実施から時間をおいた 2023 年よりみられたことは、実際に課税される品目ではないことで、各企業の生産拠点の準備が整い次第、輸出が始まったことが要因であろう。

中国からベトナムへの生産移管が進展してもなお、中国が 2 位ベトナムの 2 倍のシェアを維持している背景には、これまでにメーカー各社が中国国内にノート PC のサプライチェーンを構築しており、中国国外での生産にはかえってコストがかかることがあるとみられる。しかし、今後稼働予定の生産拠点がある点から、一段のシェア接近が予想され、ベトナムのノート PC・タブレット輸出は当面堅調を維持すると見込まれる。

(2) 制裁関税回避のために生産が移管されたコンピュータ部品

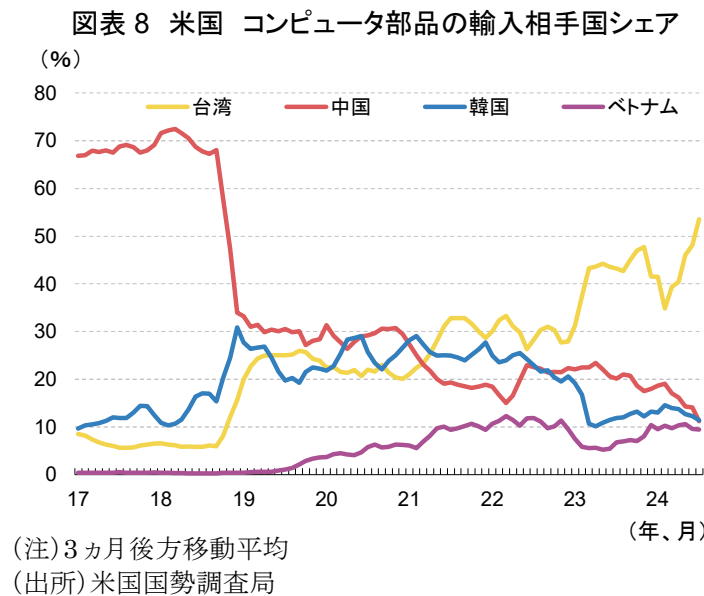
他方、2018 年の対中制裁関税の実施直後から国別の輸出額が大きく変化したのが、パソコンやサーバといったコンピュータに搭載される電子部品(以下、コンピュータ部品)である。同品目は 2018 年 9 月に発動された制裁関税第 3 弾のリストに含まれているが、同月を境に中国からの輸入額が急減していることから関税賦課が輸入構造に大きく影響したことが読み取れる(図表 8)。

国別のシェアをみると、2018 年以降、中国の急減と同時に、台湾、韓国からの輸入が拡大し、ベトナムはやや

遅れて 2019 年後半から徐々にシェアを拡大、足元では台湾、中国、韓国に次ぐ 4 位となった。台湾と韓国は制裁関税の実施直後から生産を増やせるだけの生産能力があったとみられるが、中国以外での生産能力拡大のため新たにベトナムでの生産が増加し、輸入拡大につながったとみられる。

2022 年前半のゼロコロナ政策によるロックダウン解除後は中国のシェアが一時的に回復する時期もあったが、ゼロコロナ政策によるサプライチェーン混乱の影響は大きく、2023 年以降の中国シェアのさらなる低下、ベトナムシェアの一段の拡大につながったと考えられる。

このように、規模はノート PC・タブレットより小さいものの、コンピュータ部品は制裁関税回避のための生産移管の恩恵を受け、ベトナムの輸出を押し上げた。



3. まとめ

2018 年に米国が対中制裁関税の実施を決定したことを契機に、ベトナムは関税回避のための生産移管の恩恵を受けてきた。コンピュータ部品はその一例である。一方、ノート PC・タブレットのような制裁関税の対象外の品目でも生産移管の動きが起き、米国のベトナムからの輸入額は 2023 年以降に大きく伸びた。このことから、米国の制裁関税は実際の課税範囲以上に中国の生産・輸出を縮小させる波及的な効果を生んだといえる。

さらに 2022 年には中国ロックダウン政策で供給網に混乱が生じ、製造業の脱中国の動きを加速させた。世界的に主要なメーカーの生産拠点設置は今後も続くと考えられ、引き続きノート PC・タブレットやコンピュータ部品はベトナムの輸出のけん引役となろう。

もともと、米中対立の恩恵を受けている国はベトナムに限らない。一例として、生産コストが安価なうえに有望な国内市場を有するインドにはスマートフォンの生産拠点設置が相次ぎ、足元で米国のスマホ輸入はインドがベトナムを上回っている。

米中貿易対立が長期化し、今後も脱中国の流れは続く予想されるが、生産移管先としてベトナムが選ばれ続けるかが今後のベトナムの輸出動向を左右するだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。